

別紙標準様式（第7条関係）

会議録

会議の名称	第2回 枚方市まち・ひと・しごと創生総合戦略に関する意見聴取会
開催日時	令和5年10月12日（木） 16時00分から18時00分まで
開催場所	市役所別館4階 特別会議室
出席者	池田委員、井本委員、小西委員、高田委員、新川委員、橋本委員、原田委員、松元委員、矢田委員
欠席者	田中委員
案件名	1. 座長の決定について 2. 枚方市まち・ひと・しごと創生総合戦略骨子（案）について
提出された資料等の名称	資料1-1 第2期総合戦略の総括について 資料1-2 枚方市まち・ひと・しごと創生総合戦略骨子（案）について 参考資料1 枚方市まち・ひと・しごと創生総合戦略に関する意見聴取会委員名簿 参考資料2 枚方市まち・ひと・しごと創生総合戦略（第2期） 参考資料3 令和5年度 枚方市市民意識調査報告書 参考資料4 令和5年度 若者アンケート 調査報告書（案）
決定事項	1. 「枚方市まち・ひと・しごと創生総合戦略に関する意見聴取会設置要綱」第5条第2項の規定により、新川委員を座長として選出した。 2. 新たな総合戦略の骨子（案）について内容を確認した。
会議の公開、非公開の別及び非公開の理由	公開
会議録の公表、非公表の別及び非公表の理由	公表
傍聴者の数	なし
所管部署（事務局）	総合政策部 企画政策室 企画課

1. 案件1「座長の決定について」

○事務局 はじめに、本意見聴取会を円滑に進行し、より議論を深めていくため、「枚方市まち・ひと・しごと創生総合戦略に関する意見聴取会設置要綱」第5条第2項の規定により、座長を選出したいと思っております。選出後は、座長に議事進行をお願いしたいと思います。

選出につきましては、勝手ながら事務局よりご提案申し上げます。座長には、第1期および第2期の総合戦略策定にあたっての意見聴取会で、座長を務めていただきました、同志社大学名誉教授の新川委員をお願いしたいと考えますが、よろしいでしょうか。

(異議のないことを確認)

ご賛同いただきましたので、新川委員に座長をお願いさせていただきます。

2. 案件2「枚方市まち・ひと・しごと創生総合戦略骨子（案）について」

○事務局 資料1-1のスライド1をご覧ください。第2期総合戦略では、持続可能な都市経営において、人口は重要な要素の一つであるとし、令和2年～令和5年の4年間に、子育て世帯について、累計1,500世帯の転入超過とすることを取り組み目標としています。

スライド2をご覧ください。こちらは取り組み目標の実績です。右の表にあります通り、令和2年から令和5年の子育て世帯の転入超過の累計は、1,019人となっており、目標値に向け順調に推移しています。スライド3をご覧ください。次に、第2期総合戦略の構成についてご説明いたします。

第2期総合戦略では、少子高齢化が急速に進展し、人口減少が進む中であっても、さらなるまちの魅力向上をめざして、効果的な取り組みを集中的に実施していくため、2つの政策指標を掲げるとともに、3つの基本目標を定めています。

また、この3つの基本目標ごとに、講ずべき施策の目標や、施策目標の達成に向けた基本的方向を定めています。

スライド4をご覧ください。こちらは、それぞれの指標を体系的に整理したものです。第2期総合戦略が目指す「市民が住み続けたい、市外の人が住みたいと思える魅力的なまち」をめざす観点から、本市への定住意向や住みよさに関する指標を【政策指標】として設定しています。

次に、3つの基本目標について、それぞれの施策目標の成果を測るため、【主観的成果指標】を設定しています。

さらに、施策目標の達成に向けた基本的な方向ごとに、【重要業績評価指標（KPI）】を設定しています。

スライド5をご覧ください。政策指標の推移です。目標値を達成したものを①、目標値には至らなかったが、策定時の値を上回っているものを②、策定時の値を下回っているものを③と分類しています。

政策指標1・2ともに目標値には達しておらず、策定時の値を下回っています。3つの基本目標に関する主観的成果指標の推移です。

基本目標1では、施策目標1に関する指標「安心して妊娠・出産できる環境が整っていると感じている市民の割合」が目標を大きく上回っていますが、その他の指標については、目標値には達しておらず、策定時の値を下回っています。

スライド7をご覧ください。基本目標2では、施策目標3に関する指標「安心して適切な医療が受けられる環境が整っていると感じている市民の割合」、及び施策目標4に関する指標「高齢者が地域でいきいきと暮らせる環境が整っていると感じている市民の割合」が目標値には達していないものの、策定時の値を上回っています。

一方で、施策目標1・2に関する指標「心身ともに健康に暮らせる環境が整っていると感じている市民の割合」については、目標値には達しておらず、策定時の値を下回っています。

スライド8をご覧ください。施策目標4に関する指標「公共交通機関が整っているなど都市機能が充実していると感じている市民の割合」が目標を大きく上回っています。

また、施策目標3に関する指標「安全で快適な道路環境が整っていると感じている市民の割合」が目標値には達していないものの、策定時の値を上回っています。

一方で、その他の指標については、目標値には達しておらず、策定時の値を下回っています。各施策目標ごとに示す基本的方向ごとの重要業績評価指標（KPI）の推移については、スライド10以降に掲載

し、詳細な説明は割愛させていただきます。

スライド9をご覧ください。各指標の推移から、第2期総合戦略の総括を記載しております。本市への定住意向や住みよさの向上を測るための政策指標については、高い水準を維持してはいるものの、策定時の値より低下しています。

基本目標に関する主観的成果指標については、妊娠・出産、公共交通機関の利便性に関する市民の満足度は目標を上回る一方で、子育て・教育、心身の健康、活発な産業活動、まちのにぎわいに関する施策についての市民の満足度が策定時の値を下回っています。

基本的方向ごとのKPIについては、現時点の数値だが、87指標中（実績値の無い2件を含む）、すでに目標を達成しているものが14指標ある一方で、策定時と比較し、目指すべき方向に向かっていないもの（着色なし）が42指標ありました。

さきほどご覧いただきました通り、子育て世帯については、令和2年以降、300人以上の転入超過が続いており、指標の推移から課題が散見されるものの、第2期総合戦略に基づく取り組みにより、一定の効果があつたものと総括します。

目標未達成の取り組みについては、目標達成に向け強化・充実を図るとともに、必要に応じ、取り組み方法の見直しを検討していきます。また、すでに目標を達成している取り組みについては、あらためて課題設定をしたうえで、新たな総合戦略への反映を検討します。

以上、簡単ではございますが、資料1-1の説明とさせていただきます。

●質疑・意見交換

○原田委員 示された指標について、新型コロナウイルス感染症の影響は受けているか。

○事務局 イベント参加人数等もあり、影響を受けたものが含まれている。

○原田委員 指標として下回ったものもあるが総括としてネガティブかポジティブかどちらの受け止めか。

○事務局 87指標中42指標が策定時の値よりも下回ってしまった。達成状況としては振るわないという認識であり、事業の見直しや課題解消に努めるなど次の取り組みに活かしていきたい。

○小西委員 基本目標1の中の「いじめの認知件数」「不登校生徒の割合」コンスタントに上昇している。報道でもあるとおり、いじめの認知に関する基準が上がってきていることもあるだろうが、他市から人を呼び込むことを考えるときに重要な指標であると考えて。近隣市に比べ、枚方市の状況はどうなっていて、どのように受けて止めているか。

○事務局 他市状況は現時点で持ち合わせていないが、指標については、策定時点ではいじめをまず発見するという目標を設定したものであるため、認知件数が上がってきている。今後、どこかで下がっていくことが望ましい状態になった際には、指標の再設定など対応策を含めて検討していきたい。

○井本委員 数字の上がり下がり、よし悪しの判断が難しいところではあるが、いじめが少ないことを評価基準にしてしまうと、逆にいじめの隠ぺいにつながるかもしれない。

○新川座長 社会問題として浮き彫りになってきたことを受け、近年、いじめや不登校問題に積極的に対策を打ち始めたところであるという認識。それをどう評価するのかは、委員のご指摘の観点からも指標の取り方等について追及していく必要がある。ひきこもりや児童虐待なども件数だけでは本質が見えにくい。しっかりと検討してほしい。

○小西委員 働く世代を取り込んでいこうというのであれば、いじめや不登校の防止策を徹底し、その取り組みをわかりやすく見える化することが必要。

○高田委員 P16の「京阪バス主要停留所乗降客数の市域人口に対する割合」について、令和3、4年は京阪バスの利用者減という認識でよろしいか。働き方改革の影響なのか、路線の減少なのかで対策が変わってくるのではないか。

○事務局 理由としては、新型コロナウイルス感染症の影響が大きいのではないかと考える。令和4年度は一定回復したもののテレワークやテレビ会議の普及、外出機会の減少などの要因から策定時を下回る結果になったと考える。

○松元委員 KPIは基本目標、基本的方向の到達度を表すものだと認識しているが、P1の子育て世帯の転入超過目標は、政策指標の進捗を表すものか。

○事務局 総合戦略全体の取り組みの目標として、冒頭に設定したものである。

○松元委員 であるとすると、最終目標は順調に推移しているがKPIは良い評価が少ないという逆転

現象が生じており、関連性が低いと感じる。

○新川座長 目標に達しておらずとも改善がみられた指標もあったように思う。次期計画では個別の取り組みの進捗と全体目標との関連付けを意識していただきたい。

○原田委員 市内に向けた取り組みは改善策などが明確化されているものもあるが、1,500の子育て世帯の転入超過の達成にむけては、市外への発信が効果的であるにも関わらず情報発信に関するKPIが設定されていない。意欲的に情報を取ろうという人たちはよいが、良い取り組みをしても知られていないと意味がない。情報発信を上手く活用し、市に取り込んでいくという流れを作ることが大切。例えば、大阪府内の住みよいランキングなどをKPIにしてはどうか。

○小西委員 近年、創業を目指す人が増えている。高齢化や後継者不足による廃業も増えているため、創業支援とあわせて事業継承にかかる部分にも取り組んではどうか。地域の中で必要とされている事業であっても廃業せざるを得ない状況は、地域の魅力減少にもつながってしまう。

○橋本委員 若者調査の結果もヒントになる部分があるという印象。調査結果は今後どう使われていくか。

○事務局 将来を担う世代の意見も聴取したいと考え、調査を行ったものである。枚方市の魅力を若者がどう捉えているのかについて、資料1-2で説明させていただく。

○原田委員 P16基本目標3の空き家の問題について、人口減少において世帯数が増加している傾向は、高齢者の単身世帯の増加が要因であり、将来を考えると、空き家件数の把握が一番重要だと思っている。指標として数値化を検討していただきたい。

○事務局 指標化について検討を行う。

○新川座長 特定空き家とされるようなものはカウントしやすいが、通常の不動産流通情報に乗るような空き家との境目は判断が難しいものもある。空き家が増えてきていることは事実として認識しておく必要があるため、しっかりと数値を踏まえた議論ができるようにしていただきたい。

○小西委員 空き家対策としては、枚方信用金庫では枚方市都市整備部と連携し、令和4年度下半期に山田東校区をモデル地区とした空き家対策を進めている。相談窓口をはじめ、オンラインを含むセミナーの開催などの取り組みの結果、数件ではあるが売却等につながった事例もある。すぐに効果が現れるものではないため、令和5年度からは全店舗での取り組みとして拡大し、継続的かつ長期的に進めていきたいと考えている。事例として紹介する。

○松元委員 P9「目標未達成の取り組みについては、目標達成に向け強化・充実を図る」とあるが、そもそもその目標が適切であったかどうかなどの見直しも必要ではないか。また、「すでに目標を達成している取り組みについては、あらためて課題設定」とあるが、解決したのだから事業を終了させ、資源を他事業に投入するという判断もあってよいのではないか。

○高田委員 企業・創業支援について、子育て世帯の転入という観点から見ると、フリーランスとして働きやすいまちが転入しやすいまちにつながると思われる。家にいながら働けるまちといった企業・創業の前段である働き方についても議論すべき。

○池田委員 枚方市の印象としては、新興住宅が増え、まちの風景や環境も整い住みよいまちだという認識。近隣にちょっとした店がないといった少し不便な地域では、地元の人が地元にお金を落とさない。こうした地域では働き手が失われバスなどの路線がやむなく廃止され、結果としてますます利便性が失われていく。こうした中で働き側としては、子育てと仕事を両立しようと思うと保育所などは利用できる環境は整備されていると思われるが、突発的な要素、例えば、急に熱出したときに共働きの両親のどちらかが休まなくてはならない場合、職場の理解が得られないところも少なくない。こうした現状を踏まえ意識改革が求められる中、預け先の情報の共有など市単位でも取り組みを進められる部分があるのではないかと思うがいかがか。

○事務局 安心して子育てができるまちを目指している中で、市としてもこれまで取り組んできた市内企業への啓発や率先して育児休暇を取得するなど姿勢を見せてきた。民間企業までその意識を浸透させていくというのは容易ではないが、今後も率先して環境改善に取り組むとともに、内容についても充実させていきたい。

(資料1-2「枚方市まち・ひと・しごと創生総合戦略骨子(案)について」に基づき、事務局から説明)

○事務局 資料1-2のスライド2をご覧ください。総合戦略の構成です。第1章「人口ビジョン」では、人口の現状を分析したうえで、将来の人口見通しを示します。

第2章「地域ビジョン」では、市が抱える社会課題等を踏まえ、地域が目指すべき理想像を示します。第3章「総合戦略」では、両ビジョンを踏まえた基本目標を設定し、その実現に向けた取り組みを具体化します。

スライド3をご覧ください。「はじめに」に記載する策定の経過及び趣旨です。こちらは、前回の委員会でご説明させていただきましたとおり、人口減少が見込まれる中、目指すまちの姿の実現に向けて、デジタルの視点を取り入れた新たな総合戦略を策定するというもので、計画期間は、令和6年度から令和9年度までの4年間としています。

スライド4をご覧ください。同じく「はじめに」に記載する総合戦略の策定体制になります。新たな総合戦略は、庁内員会に諮るだけでなく、意見聴取会にて、委員の皆様からご意見をいただきながら進めております。

スライド5をご覧ください。第1章人口ビジョン、「1. 枚方市人口の現状」に記載する人口動態についてです。現行の第2期総合戦略における人口ビジョンは、人口推計調査を基本に、国や大阪府のビジョンを踏まえながら、人口を展望しました。

以下、本市の人口動態を概観します。(1) 総人口・世帯数の推移です。本市の総人口については、平成21年10月の410,800人をピークに減少傾向となり、令和5年5月1日時点では395,460人となっています。一方、世帯数については、増加傾向が現在まで続いており、家族の少人数化も進んでいます。

スライド6をご覧ください。(2) 年齢3区分別人口割合の推移です。年齢3区分別人口については、平成15年から令和5年にかけての20年間で、年少人口比率が3.0ポイント、生産年齢人口比率が11.7ポイント減少しているのに対し、老年人口比率が14.6ポイントと大きく増加しており、少子高齢化の進行が確認できます。

スライド7をご覧ください。(3) 地域別人口の推移です。平成30年と令和5年の住民基本台帳を比較すると、全地域で減少しており、特に北部地域、中東部地域でそれぞれ約1,800人の減少がみられます。

スライド8をご覧ください。(4) 自然動態（出生数・死亡数）の推移です。出生数は減少傾向、死亡数は増加傾向で、平成25年には死亡数が出生数を上回り、自然減が加速度的に進行しています。

スライド9をご覧ください。(5) 社会動態（転入・転出）の推移です。平成19年および平成21年を除き、転出数が転入数を上回るいわゆる社会減が続いていたが、令和4年には転入数が大きく増加したため、社会増に転じています。

スライド10をご覧ください。以上の人口動態の分析に加え、将来人口推計を踏まえ、人口ビジョンを示していきます。(1) 枚方市の将来人口推計です。今年度実施した将来人口推計では、令和5年から10年間で約19,900人、今後、30年間で約89,000人の減少となることが示されました。令和2年の調査では、2053年の人口を298,924人と推計しているのに対し、今回の推計では306,409人となっており、減少幅は緩和しています。

スライド11をご覧ください。(2) 年齢3区分別人口割合です。年少人口および生産年齢人口の割合は減少し続ける見込みです。一方、老年人口割合は上昇を続け、30年後の令和35年には生産年齢人口と老年人口がほぼ1：1の状況になる見込みです。

スライド12をご覧ください。(3) 枚方市人口の将来見通しについてです。このまま少子高齢化が進行すると、税収入の減少や社会保障費の増加から財政状況の硬直化がさらに進み、行政サービスが低下していくことが懸念されます。また、地域で活躍する人材の不足による地域産業や地域コミュニティ等の衰退を招き、都市圏等へ人口が流出していくという恐れも考えられます。これらの現状や懸念事項を踏まえ、人口の年齢構成の変化に対応しながら、引き続き良好な都市機能を維持していくため、人口減少の曲線をより緩やかにしていくことを目指します。

スライド13をご覧ください。ここからは第2章の「地域ビジョン」についてご説明します。地域ビジョンは、先ほどふれましたとおり、市が抱える社会課題等を踏まえ、地域が目指すべき理想像です。将来像を展望するにあたっては、市民意識調査や、将来を担う世代である15～17歳の意見を聴取したうえで、内容分析を行いました。

市民意識調査では、本市への定住意向を示す市民の割合が8割を超えています。一方、若者世代のみを対象としたアンケートでも、定住意向を示す割合は約7割と高水準でしたが、移住希望を示す若者には、将来的に枚方に戻って来ないと回答した方も少なくありませんでした。そのため、定住施策の推進とともに、ライフステージごとに効果的で、かつ若者が枚方に戻ってきてもらうためにも、魅力的なまちづくりを行う必要があります。

スライド14をご覧ください。左の図は、市民意識調査によって得られた、各施策分野についての満足

度と重要度の分布図になります。

右上のエリアに分布している「子育て・教育」や「出産」、「健康」などは、市民が重要度が高く、かつ満足度も高いと考える施策分野であり、さらなる充実により市の魅力向上につながると考えます。

一方で、若者アンケートでは、「枚方に足りないと思うもの」として、「観光・にぎわい」や「レジャー施設の充実」、「市駅周辺の賑わい」などが挙げられており、若者世代のニーズとして、まちの活力やにぎわいが重要な要素であることがわかります。

以上から、魅力的なまちの主な要素としては、子どもを産み育てたいという希望に応え、出産から子育て期までの切れ目のない支援、子どもから高齢者に至るまでの生活を支える教育・医療・福祉資源、まちの活力・賑わいを産み出す地域の産業資源・文化資源であると考えます。

スライド 15 をご覧ください。持続可能な発展は、地域の理想像を描くにあたり不可欠な視点です。持続可能な発展のためには、「SDG s の観点」や「関係人口の創出・拡大」、「デジタル技術の活用」などが重要であると考えます。

以上より、地域ビジョンのめざすまちの姿については、「人口減少が進む中においても、持続可能な発展により誰もが幸せを実感できるまち」とします。

スライド 16 をご覧ください。最後に、「第3章 総合戦略」についてです。前回ご説明させていただきました通り、総合戦略に係る取り組みによる目標達成度を測るため、重要目標達成指標（KGI）を設定します。まず、「誰もが幸せを実感できるまち」をめざすことから、①生活満足度（Well-being）をKGIとし、令和5年度市民意識調査で得られた値、6.34 ポイント以上としています。また、「引き続き良好な都市環境を維持していくため、人口減少の曲線をより緩やかにしていくことを目指す」という人口ビジョンの方向性から、計画最終年度である令和9年度における②総人口、③年少人口の割合、④生産年齢人口の割合が、今回の推計結果以上となることを目標とします。

なお、ただいま説明した KGI については、今後、4年間の方向性として、子育て施策の充実などまちの魅力向上に向け取り組んでいくにあたり、その効果が反映される適切な目標値を現在検討しており、検討後の目標数値が変更となる場合は、改めて説明させていただきます。そして、このKGIの達成度を把握し評価するための重要業績評価指標（KPI）や、主観的成果指標を設定し、本市の情報化戦略である「情報化基本計画」等との整合を図りながら、今後、総合戦略における取り組みを具体化していきます。

スライド 17 は、総合戦略骨子（案）の全体像です。

●質疑・意見交換

○小西委員 P9の転入超過の要因は何か。一過性のものであるか、市の取り組みの効果であるかなど把握しているか。

○事務局 枚方市がこれまで取り組んできた子育て施策などの効果による子育て世帯の転入超過や住宅開発、また、新型コロナウイルス感染症の影響による転出抑制など複合的な要因が考えられる。

○小西委員 少子高齢化は枚方市だけの問題ではなく人口ピラミッドは大きく変えられない中、人を呼び込むだけでなく現状を認識した早めの対応が行政として求められる。

○池田委員 人口減少が確実視される中、人口が増える前提で事業を進めるべきではない。人口が減少するという前提に立った場合、行政として収入の減少は避けられず、それを踏まえたインフラ整備等が進められるべきである。

○事務局 少子高齢化については、市町村単位で歯止めをかけられない問題ではあるが、仕方がないから対策を打たないというわけにはいかない。生産年齢人口の割合など人口の年齢構成の変化に対応しつつ、例えば、デジタルの力を活用した人手不足解消など課題解決策とともに検討していく。

○小西委員 枚方市は地方でなく恵まれている方であるが、人口が減る見込みを変えられない中、デジタル田園都市国家構想の掲げるデジタル化を全面的に取り入れていくという方向なのか。

○事務局 デジタル田園都市国家構想をそのまま当てはめていくのではなく、デジタル田園都市国家構想を踏まえて、デジタル技術を活用しながら枚方市の地域特性を活かした取り組みを進めていきたい。

○池田委員 枚方市の地域特性として住んでいる方は、ほぼ労働者であり、働き手は市外に働きにでて日中は閑散としている。一方、東部地域では農業をしている高齢者が多い印象。開発で大量に人口が流

入している中、農業の継承者がほぼいない現状を踏まえると現在の都市体系が大きく変わっていくのではないと思われるが、地域特性を活かすとはどういうことを想定しているか。また、デジタルの活用について具体的なビジョンがあれば教えていただきたい。

○事務局 具体的にこのデジタル技術を活用すれば課題を解決するといったモデルはお示しできないが、国のデジタル田園都市国家構想交付金の採択事例を見てみると、様々な分野でデジタルの力を活用した地方創生の取り組みがあり、そうした優良事例は枚方市の現状を踏まえて活用していくことも課題解決のひとつの方法だと考えている。

○池田委員 枚方市は高齢化しているまちでもあり、金融関係をはじめデジタル化に高齢者が置いていかれていると感じる分野もあり、フォローアップしながらデジタル化を進めて行かなければならないと思っている。高齢化とデジタル化の相反する両輪を上手くまわしていくような具体的な解決策はないものか。

○原田委員 例えば、若い世代を中心に電子決済が普及しつつある中で、キャッシュレス対応のない現金しか使えない商店街は敬遠され、人を呼び込むことができなくなってしまう。広くデジタル化という置いていかれる高齢者もいるため、例えば、電子カルテで利便性が向上されるなど、身近に市民生活とつながる分野を中心にデジタル化を進めていくのがよいのではないか。

○池田委員 決済なら両方使えることをスタンダードにしやすいと思われるが、労働力を取り合っている中で、業種によってデジタル化がどんどん進むものとそうでないものが両極化していくのではないか。金融関係でも窓口を減らしてオンライン対応だけになった場合、高齢者トラブル等もあるのではないか。

○新川座長 労働者のまちであるとともに高齢化が進むまちでもある。また、住宅都市であるとともに農村型の側面もあるまちである。このバランスは持続可能な形で人口問題、経済問題を解決していくために重要な要素である。その際の具体的な手立ての一つとして、デジタル技術を活用した効果的・効率的なサービスの提供が求められた結果、生産性向上のためには取り入れざるを得ない部分があり、それが特に金融、保健医療の分野に入りつつあるのだろう。では、このままデジタル化を進めてサービスが充足するのかというところではなく、枚方市の持つ農村部や高齢化といった特性を踏まえると軟着陸ができない状況であるということが総合戦略における課題であると思われる。一般に言われるデジタルデバイドの何が本当の問題なのか、どういったサービスが求められているのかは必ずしも明確にはなっておらず、総合戦略の4年間の中で、次に向けての着地点を探すという時期にあるのかもしれない。これまでの枚方市の良いところ、高齢者にも農村部にもやさしいまちを本当に実現していくのであれば、その実現に向けた総合戦略が必要である。

○原田委員 市の事業であるひらかたポイント制度はスマートフォンで使えるようアプリ化されており、健康等のイベントへの参加によりポイントが付与される仕組み。デジタルに慣れていない高齢者が貯まったポイントを使って電子決済をするという体験ができており、行政サービスがひとつのクッションとして機能している事例である。行政が安全性の高いデジタル技術の体験を提供することが、デジタルに慣れるきっかけ、橋渡しとして活用されるのであれば、デジタル化を進めるひとつの考え方ではないか。民間企業では利益を出さなければならないのでそれが難しい。指標に関しても年齢別使用率を把握するなど従来と違う観点も必要ではないか。

○新川座長 高齢者のひらかたポイント使用率を目標値とすることも考えられる。

○小西委員 新型コロナウイルス感染症の影響で外出が抑制され、外食も控えていた。一定落ち着いてきた今の状態の中でポイントを付与することにより地域での利用を増やしていくような運用を健康の取り組みとあわせて進めてほしい。

○井本委員 地域通貨と言われるとまだ理解できるが、私のようなデジタルに親和性を感じない世代はとっつきにくい。電子マネーそのものを信じていない人もいる。そういった中でモチベーションを高めるのもそうだが、リアリティのあるもの、魅力あるものとして見せてほしい。

○高田委員 デジタル技術は日進月歩であり、将来的にはデジタルネイティブが中心の世界になっていく。5年先を見据えて必要なものも10年後には必要なくなるということがデジタルの分野では起こりうる。地域通貨はやめられない性質を持つ事業でもあるので、その点に留意する必要がある。

○新川座長 この先、デジタルが我々の暮らしに浸透していき日常生活を変えていく。それを大きな前

提として、便利で安全にデジタルを使えるような社会を枚方市として作っていく必要がある。

○矢田委員 KGIについてWell-beingと人口が設定される中、取り組みを進めるにあたっては第2期総合戦略の結果も踏まえたKPIの設定が重要となってくるため、早めにお示しいただきたい。

○松元委員 KPIについて、KGIにWell-beingが入っていると全事業が推進になっていく恐れがあり、人口減少が進む中であってそれは方向性としてはおかしいと思う。人口が縮小するというダウンサイジングの考えを持ちながら、持続可能な形で担当課が目標に向かって事業を推進していく、そのバランスをうまく事務局がかじ取りしながら構築していく必要がある。

○原田委員 P14枚方に足りないと思うものという概念は注意が必要。これが足りれば枚方市に住みたいはイコールではない。アンケートで足りないかと聞かれたから、漠然と足りていないかなと答える人もいるため、そこを充実させた結果、人口の流出、転入の抑制に働いてしまう可能性がある。枚方市でこれができるから住みたいとはならず、大阪・京都に流れてしまうケースは往々にしてあるので、別軸での考え方も必要である。

○新川座長 足りないものを満たすというよりは、足りているものの良さを伸ばしたりすることも大事である。

○井本委員 アンケート結果だけに引っ張られると総花的なものになって魅力がなくなってしまうのではないか。先の議論でもあったような枚方市の特性を的確に捉える必要がある。